

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

| 分野                         | 景気の先行き判断         | 業種・職種   | 景気の先行きに対する判断理由  |
|----------------------------|------------------|---|---|
| 家計<br>動向<br>関連<br><br>(沖縄) | ◎                | 家電量販店（総務担当）   | ・新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、客の活動が活発化する。  |
|                            | ○                | コンビニ（経営者）   | ・夏に入り天候も良く、来客数も多くなり特に飲料水やアイス類の売上が増加している。  |
|                            | ○                | 観光型ホテル（企画担当）  | ・ホテルの8月の販売室数は、東京と沖縄の緊急事態宣言の影響もあり、前年比22%減なのに対し、8月末時点での11月の予約室数は前年比7%減少で、マイナス幅が小さくなっている。                  |
|                            | ○                | 住宅販売会社（役員）  | ・新型コロナウイルスのワクチン接種率の向上に比例して感染者数が抑えられれば、客の動きも良くなるとみられる。   |
|                            | □                | 百貨店（店舗企画）   | ・まだ明るい兆しは感じられず、秋に向けての物産展も派手にできない状況である。新型コロナウイルスのワクチン接種が進むことを望むばかりである。                                   |
|                            | □                | スーパー（企画担当）  | ・新型コロナウイルス新規感染者数や緊急事態宣言の延長の可能性も含めて、しばらくは不安定な状況が見込まれる。   |
|                            | □                | スーパー（販売企画）  | ・新型コロナウイルス感染の状況によるとみられる。新規感染者数が現状のように多い場合はやや厳しい状況が続くが、新規感染者数が少なくなれば景気は良くなると予想する。                        |
|                            | □                | コンビニ（代表者）   | ・新型コロナウイルスの影響は年明けまで残ると考える。観光を中心とした県経済の活性化はまだまだ時間は掛かる。   |
|                            | □                | コンビニ（副店長）   | ・日々、日本各地でまん延防止等重点措置対象の追加や、緊急事態宣言の延長、ロックダウン案の検討を求める声が浮上し、東京オリンピック、パラリンピック終了からの感染拡大懸念と現状では、年内の景気回復は見込めない。 |
|                            | □                | 衣料品専門店（経営者）   | ・前月に引き続き緊急事態宣言の影響とみられるが、今月も客が少ない状態が続いている。その影響で売上が伸びていない。景気は本当に悪い状態が続いている。                               |
|                            | □                | 衣料品専門店（経営者）   | ・新型コロナウイルスの感染状況次第である。先行きは不透明で新規感染者数が減少に転じ、緊急事態宣言が解除になれば今よりも良くなり、逆に増えれば長引くとみられる。                         |
|                            | □                | 通信会社（営業担当）  | ・新型コロナウイルスの感染拡大が収まるかどうかによるとみているが、年内は厳しいと見受けられる。9月に新商品が出るため、大きく落ち込むことなく今の状態が続くと見越している。                   |
|                            | □                | その他サービス [レンタカー]（営業）   | ・緊急事態宣言の長期化により予約が全く伸びず、先行きの状況は前々年比で30%台と非常に厳しい状況である。いつまでこの状態が続くのか見当も付かず、今後の対策もままならない。                   |
|                            | ▲                | コンビニ（店長）  | ・緊急事態宣言が出ているが、自粛する意識が薄れてきているように見受けられる。対新型コロナウイルスの環境整備が整わない限り、市民レベルでの景気は回復しないと考えている。                     |
|                            | ▲                | 住宅販売会社（代表取締役）   | ・金融機関の融資スタンスが、これまで融資可能だった建築相談の客に対しても厳しくなっており、請負契約に至らないケースが増えている。  |
|                            | ×                | 商店街（代表者）  | ・現在の新型コロナウイルスの感染状況では、経済や商売は全体的に大変危機的な状況である。早めに新型コロナウイルスの感染拡大が収束しなければ、どこまで落ちていくか、大変危惧される。                |
| ×                          | 一般小売店 [酒]（店長）    | ・政府の対策が海外と比べると甘い。もっと強硬手段を採らないと今後良ならない。  |   |
| ×                          | その他飲食 [居酒屋]（経営者） | ・ワクチン接種が進むにつれて、全体としては少しずつ良くなってくるとはみているが、大箱の居酒屋は事業転換をしない限り、前の売上は戻ってこないとみている。長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響で債務超過になっている店舗の元金返済が始まると、一気に倒産が増えてくると予測する。 |   |
| ×                          | 観光型ホテル（代表取締役）    | ・10～11月の予約が入ってこない。10月の修学旅行のキャンセルが出始めてきている。飲食部門とくに夕食や宴会の予約が0の状態が続いている。   |   |
| ×                          | 旅行代理店（マネージャー）    | ・中途半端な政策で緊急事態宣言が延長されるたびに予約してはキャンセルの繰り返しである。人員整理もしたが確実に会社が衰弱している。  |   |

|                            |   |                 |  |
|----------------------------|---|-----------------|--|
|                            | × | 観光名所（職員）        | ・特に修学旅行において、予約キャンセルが増えている。   |
| 企業<br>動向<br>関連<br><br>(沖縄) | ◎ | —               | —  |
|                            | ○ | 食料品製造業（役員）      | ・緊急事態宣言下のこれまでよりも景気が悪くなる要因が見当たらない。  |
|                            | ○ | 建設業（経営者）        | ・沖縄は新型コロナウイルスの感染拡大が大変な状況だが、ワクチン接種が進むにつれ、客の気持ちが前向きになってくる。   |
|                            | □ | 輸送業（代表者）        | ・宮古島、石垣島の建設関連は、新型コロナウイルス感染の急拡大で、回復してきた民需部門の工事現場でも感染者が発生し影響が出始めている。官需部門でも同様に、緊急事態宣言下で観光客の来島も歓迎されず、今後への影響が心配される。                     |
|                            | □ | 輸送業（経営企画室）      | ・観光業関連の納品が増えてきているが、それに伴う感染拡大が、現在の感染状況に反映されているとみている。2～3か月後にはまた納品が減っていくのではないかと考えている。   |
|                            | □ | 広告代理店（営業担当）     | ・新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで、県内企業の販促活動も慎重にならざるを得ない状況にあり、実施計画や予算の見直しを迫られ、引き続き厳しい状況が続くものとみている。  |
|                            | □ | 会計事務所（所長）       | ・新型コロナウイルス新規感染者数が多人数で推移している。なかなか減少に転じないことがあり、消費マインドも回復しないとみている。  |
|                            | ▲ | 窯業土石業（取締役）      | ・原材料の鉄材価格高騰が続き、仕入価格の上昇による収益への影響が懸念される。   |
|                            | × | —               | —  |
| 雇用<br>関連<br><br>(沖縄)       | ◎ | —               | —  |
|                            | ○ | —               | —  |
|                            | □ | 人材派遣会社（総務担当）    | ・新型コロナウイルス感染拡大が収まらない限り、景気の回復は見込めない。  |
|                            | □ | 求人情報誌製作会社（営業担当） | ・新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にない。  |
|                            | □ | 求人情報誌製作会社（営業）   | ・求人数が回復するためには、経済活動の活性化と人流を必要としているが、直近の現状を踏まえると採用の回復はまだ遠いと予測している。前年の8月から11月にかけては求人数20%増加と、やや復調の兆しはあったが、今年は感染拡大状況が悪化していて、全く好転が見込めない。 |
|                            | □ | 職業安定所（職員）       | ・新型コロナウイルス感染症の再流行で、夏の観光需要などで景気回復を見込んでいた事業者は当てが外れ、求人情数の回復はまた不透明な状態である。  |
|                            | □ | 学校〔専門学校〕（就職担当）  | ・コロナ禍で自粛期間が長期化していることから、現状維持のままだとみている。  |
|                            |   | ▲               | —  |
|                            | × | 学校〔大学〕（就職支援担当）  | ・新型コロナウイルスの感染拡大が爆発している現状では、飲食業、小売業などが芳しくない。このままの状況が続けば、景気はもっと冷え込むとみている。  |